

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和 7年 1月28日

名古屋市長 広沢 一郎

1 入札に付する事項

(1) 件名

令和 7年度名古屋市公式ウェブサイト・バナー広告掲載事業

(2) 業務内容

入札案内書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 8年 4月30日まで

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）。

(4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（同法に基づく再生手続開始の

決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）。)

- (5) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う公有財産の売払い及び貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 2月15日付19財管第 253号）に基づく排除措置を受けていない者であること。
- (8) 名古屋市広告掲載基準の規定に該当する規制業種又は事業者でないこと。
- (9) 本市の法人市民税（個人の場合は、代表者の個人市民税）及び固定資産税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 15 条に基づき徴収の猶予を受けているとき、または、国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）第 46 条に基づき納税の猶予を受けているときは、滞納していないものとみなす。）

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所市長室広報課（名古屋市本庁舎4階）

電話 052-972-4804

(2) 入札案内書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトからダウンロードする。

掲載アドレス

<https://www.city.nagoya.jp/shicho/page/0000119000.html>

(3) 入札書の提出方法

本公告に係る入札に参加しようとする者は、入札書及び必要書類を持参又は郵送の方法により提出すること。なお、郵送による場合は、受付場所に受付期間内に到達しなければならない。

ア 受付期間

令和 7年 2月10日（月）から令和 7年 2月17日（月）午後 5時まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

イ 受付場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所市長室広報課

ウ 提出書類

(ア) 入札書

(イ) 委任状（代理人が入札する場合）

エ 入札書の郵送方法、到達期限及び送付先

(ア) 郵送方法

書留又は簡易書留郵便による

(イ) 到達期限

令和 7年 2月14日（金）午後 5時

(ウ) 送付先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所市長室広報課

(4) 開札日時及び開札場所

日時 令和 7年 2月18日（火）午後 2時

場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所西庁舎 2階 西2A会議室

(5) 落札候補者の決定方法

最低広告掲載料以上で、最高価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。なお、最高価格の入札者となるべき同価の入札をした者が、2者以上あるときは、ただちにくじ引きで落札候補者及び次順位者を決定する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(3) 入札の回数

3回までとする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 最低価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(7) 競争入札参加資格確認書類の提出方法、提出期間

落札候補者は、競争入札参加資格確認書類を落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 4日以内（名古屋市の休

日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する休日を除く。）に、持参又は郵送により名古屋市役所市長室広報課へ提出すること。郵送による場合は、書留等の配達の記録が残る方法により提出すること。

(8) 本件にかかる契約は、令和 7 年度予算の成立を条件とする。

(9) 詳細は、入札案内書に定めるところによるものとする。

名古屋市市長室広報課